

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・エム・ジェイ

【英訳名】 IMJ Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣田 武 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目1番1号

【電話番号】 03(5759)0160(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員CFO 堀 口 雄 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目1番1号

【電話番号】 03(5759)0840

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員CFO 堀 口 雄 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間	第14期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	9,202,377	7,036,122	4,690,759	3,950,967	18,666,107
経常利益又は 経常損失()	(千円)	97,048	216,495	229,983	131,389	280,704
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失()	(千円)	19,021	108,125	201,503	135,513	547,131
純資産額	(千円)			8,402,196	7,313,495	7,620,628
総資産額	(千円)			11,550,196	10,128,682	10,163,921
1株当たり純資産額	(円)			41,398.64	38,882.53	39,160.25
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失()	(円)	105.06	605.37	1,112.52	766.87	3,017.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	104.79		1,109.88	765.53	
自己資本比率	(%)			65.1	67.8	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	530,821	184,901			377,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,040	50,276			230,096
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	374,380	200,627			574,837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			4,274,055	4,037,838	4,003,393
従業員数	(名)			887	829	789

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期及び第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	829 (103)
---------	-----------

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。
- 2 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	341 (21)
---------	----------

- (注) 1 従業員は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数であります。
- 2 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当社グループのウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業及びエンタテインメント事業は受注生産であるため、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しましては「(3) 販売実績」をご参照ください。また、iマーケティング事業は、生産活動を行わないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ウェブインテグレーション事業	1,288,963	38.2	1,198,371	92.4
モバイルインテグレーション事業	1,373,576	4.0	361,430	45.1
エンタテインメント事業	454,767	41.9	1,781,280	37.3
iマーケティング事業	550,947	53.7	585,060	12.8
合計	3,668,255	15.4	3,926,142	18.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ウェブインテグレーション事業	1,385,678	10.2
モバイルインテグレーション事業	1,339,816	8.4
エンタテインメント事業	598,095	13.9
iマーケティング事業	627,377	45.9
合計	3,950,967	15.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋に発生した金融危機以降の最悪期は脱したことを示す経済指標が徐々に表れてきておりますが、金融不安と個人消費の見通しに依然不透明感が残っているため、大半の企業の設備、システム等への投資や広告宣伝費については縮小・抑制傾向が継続しております。

そのような経済環境の下、当社グループの主力事業であるネットマーケティング業界においては、ネットマーケティングに積極的な一部の顧客企業の投資マインドが5月頃より改善に転じ、昨年秋以降に延期・凍結されていたプロジェクトが再開し始め、また商品別・事業別に行っているネットマーケティングを組織横断的に融合・統合する新しい動きが見え始めたことにより、需要が着実に回復しつつあります。

しかしながら、当社グループの事業は受注から納品までの期間が比較的長く、当第2四半期連結累計期間における需要回復が本格的に当社グループ業績に寄与し始めるのは主に下半期になるため、当第2四半期連結会計期間においては、前期までの厳しい状況が業績に表れる結果となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ企業の異動につきましては、4月に映画配給事業を手掛ける㈱マジックアワーを連結子会社化いたしました。

なお、前第2四半期連結会計期間と比較して、エンタテインメント事業において㈱モバイル&ゲームスタジオ、iマーケティング事業において㈱CCCコミュニケーションズが連結の範囲から除外されたこと等により、当第2四半期連結会計期間は大幅な減収となっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は前年同四半期比84.2%の3,950百万円、連結営業利益は前年同四半期比56.9%の127百万円、連結経常利益は前年同四半期比57.1%の131百万円、連結四半期純利益は前年同四半期比67.3%の135百万円となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

ウェブインテグレーション事業

当第2四半期連結会計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比88.7%の1,397百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高12百万円を含む）となり、営業利益は前年同四半期比121.9%の132百万円となりました。

国内景気悪化の影響などにより、一部の大型顧客からの受注減少により、売上高が減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間は前年同四半期比177百万円の減収となりましたが、外注費及び固定費の抑制・削減を徹底した結果、営業利益は前年同四半期比23百万円の増益となりました。

モバイルインテグレーション事業

当第2四半期連結会計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比94.6%の1,503百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高163百万円を含む）となり、営業利益は前年同四半期比120.3%の45百万円となりました。

主な要因として、国内景気悪化の影響を受けたエンジニア派遣事業が大幅な減収となりましたが、アフィリエイト事業は引き続き大幅に増収となり、セグメント合計では5.4%の減収に留まりました。

営業損益面では、アフィリエイト事業における増収に伴う増益に加え、内製化による外注費及び固定費の削減を推進した結果、増益となりました。

エンタテインメント事業

当第2四半期連結会計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比112.5%の599百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高1百万円を含む）となり、営業損失は51百万円（前年同四半期は53百万円の利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、劇場映画の受託制作案件の納品が3本、劇場公開作品が4本となりましたが、興行収入が計画を下回ったことと、新規事業の配給事業の利益が計画を下回ったことにより、増収減益となりました。

iマーケティング事業

当第2四半期連結会計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比54.1%の634百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高7百万円を含む）となり、営業利益は前年同四半期比36.7%の21百万円となりました。

前期に売却した(株)CCCコミュニケーションズ（前年同四半期の売上高619百万円）の影響が大きく、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間は前年同四半期比539百万円の減少となりましたが、継続事業の売上高については高成長を維持しております。

中でも、ウェブサイト内のユーザー行動をデータ解析し、より効率的・効果的なネットマーケティングを支援するサービスは、景気低迷も相まって企業のネットマーケティングの投資対効果（ROI）への意識が高まり、同事業の売上高は前年同四半期比191%と大幅な増収を達成いたしました。

営業損益面では、当期は事業再構築期と位置付け、人員強化等の先行投資を行っていることに加え、主にリスティング広告代理事業において価格競争の激化や高採算な純広告の取り扱いが減少したため減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,128百万円となり、前連結会計年度末比35百万円の減少となりました。これは主に、映画の受託制作案件が増加したことにより、仕掛品が前連結会計年度末比541百万円増加したものの、売上高の減少及び営業債権の回収により、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比482百万円減少したこと、のれんの償却及び、投資有価証券の売却等により固定資産が前連結会計年度末比122百万円減少したことによるものです。

負債は2,815百万円となり、前連結会計年度末比271百万円の増加となりました。これは、支払いにより買掛金が前連結会計年度末比213百万円減少し、返済により短期借入金の前連結会計年度末比50百万円減少したものの、主に映画制作の受託案件が増加したことにより前受金が前連結会計年度末比625百万円増加したためです。

純資産は7,313百万円となり、前連結会計年度末比307百万円減少となりました。これは主に、四半期純損失108百万円の計上と、自己株式の取得により自己株式の残高が前連結会計年度末比136百万円増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加等により、4,037百万円（前年同四半期は4,274百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は246百万円(前年同四半期は237百万円)となりました。

これは主に、売上債権の増加額381百万円及び未払費用の減少額277百万円等のキャッシュ・フローの減少額が、税金等調整前四半期純利益100百万円、仕入債務の増加額64百万円及び賞与引当金の増加額52百万円等のキャッシュ・フローの増加額を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は28百万円(前年同四半期は64百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出44百万円及び保証金の回収による収入12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は182百万円(前年同四半期は410百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の増加220百万円及び自己株式の取得による支出26百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1．重要な設備の新設等

当社グループは、一部のグループ会社を除き、セグメント間の協業促進による顧客満足度の向上、コスト削減等を目的とし、各社の本社オフィスを一カ所に集約するために、平成22年1月に本社オフィスを東京都目黒区青葉台三丁目 住友不動産青葉台タワーに移転することを決定しております。

2．重要な設備の除去等

本社オフィスの移転に伴い、既存の本社設備の処分を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,400
計	496,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,450	182,450	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度は採用 していません。
計	182,450	182,450		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項

平成12年5月13日臨時株主総会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	810
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500
新株予約権の行使期間	平成14年5月14日から 平成22年5月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。</p> <p>権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件については、平成12年5月13日開催の臨時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡及び質入は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成12年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000
新株予約権の行使期間	平成14年5月14日から 平成22年5月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。</p> <p>権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件については、平成12年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡及び質入は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項

平成14年5月10日臨時株主総会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,006
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,030
新株予約権の行使時の払込金額(円)	47,145
新株予約権の行使期間	平成16年5月11日から 平成24年5月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 47,145 資本組入額 23,573
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成14年5月10日開催の臨時株主総会及び平成14年6月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年12月25日定時株主総会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	630
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,600
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から 平成25年12月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,600 資本組入額 17,300
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社、若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で、当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成15年12月25日開催の定時株主総会及び平成16年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,258
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,258
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127,000
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成26年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 127,000 資本組入額 63,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社、若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で、当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,956
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,956
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,181
新株予約権の行使期間	平成19年12月22日から 平成27年12月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188,181 資本組入額 94,091
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社、若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で、当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成17年12月21日開催の定時株主総会及び平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項

平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	610
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	610
新株予約権の行使時の払込金額(円)	89,201
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成23年12月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,201 資本組入額 44,601
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成18年12月22日開催の定時株主総会及び平成19年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	797
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	797
新株予約権の行使時の払込金額(円)	89,201
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成24年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,201 資本組入額 44,601
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社、若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で、当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成18年12月22日開催の定時株主総会及び平成19年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,322
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,322
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,968
新株予約権の行使期間	平成22年2月28日から 平成25年2月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,968 資本組入額 16,984
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成19年12月21日開催の定時株主総会及び平成20年2月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年6月22日定時株主総会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,135
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日から 平成26年6月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,135 資本組入額 15,068
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成21年6月22日開催の定時株主総会及び平成21年6月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		182,450		4,306,147		1,016,147

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	57,450	31.49
株式会社博報堂	東京都港区赤坂五丁目3番1号	52,137	28.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,827	4.29
楽天株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	5,500	3.01
櫻野孝人	東京都大田区	2,496	1.37
株式会社フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,500	0.82
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町20番1号	1,335	0.73
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジエイビーアールデ イ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,250	0.69
日高秀敏	東京都目黒区	1,049	0.57
増田宗祿	大阪府枚方市	1,000	0.55
増田優子	大阪府枚方市	1,000	0.55
計		132,544	72.65

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,833株あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,827株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,833		
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,617	176,617	
単元未満株式			
発行済株式総数	182,450		
総株主の議決権		176,617	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式46株(議決権46個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・エム・ジェイ	東京都品川区西五反田 七丁目1番1号	5,833		5,833	3.20
計		5,833		5,833	3.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	16,550	31,900	32,500	25,950	24,470	18,790
最低(円)	14,200	16,400	22,100	20,040	18,420	14,630

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,340,052	4,305,607
受取手形及び売掛金	2,640,033	3,122,666
商品及び製品	198,230	119,197
仕掛品	1,077,976 ¹	536,886 ¹
貯蔵品	1,065	3,562
その他	422,058	508,355
貸倒引当金	17,849	22,056
流動資産合計	8,661,567	8,574,220
固定資産		
有形固定資産	227,730 ²	240,990 ²
無形固定資産		
のれん	426,798	513,486
その他	199,764	162,151
無形固定資産合計	626,563	675,637
投資その他の資産		
その他	667,392	725,823
貸倒引当金	55,331	53,821
投資その他の資産合計	612,060	672,002
固定資産合計	1,466,354	1,588,630
繰延資産	761	1,070
資産合計	10,128,682	10,163,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	832,994	1,046,774
短期借入金	430,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	12,148	4,992
未払法人税等	29,822	47,957
賞与引当金	211,088	247,977
受注損失引当金	1,701 ¹	4,712 ¹
事務所移転費用引当金	11,341	34,001
関係会社整理損失引当金	2,000	-
訴訟損失引当金	10,800	-
その他	1,174,271	599,508
流動負債合計	2,716,168	2,465,924
固定負債		
長期借入金	33,338	24,176
その他	65,680	53,191
固定負債合計	99,018	77,367
負債合計	2,815,186	2,543,292

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,306,147	4,306,147
資本剰余金	2,766,176	3,501,596
利益剰余金	30,369	657,663
自己株式	174,540	37,574
株主資本合計	6,867,414	7,112,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,627	5,194
為替換算調整勘定	1,527	1,487
評価・換算差額等合計	99	3,707
新株予約権	36,856	28,629
少数株主持分	409,323	483,199
純資産合計	7,313,495	7,620,628
負債純資産合計	10,128,682	10,163,921

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,202,377	7,036,122
売上原価	7,313,089	5,948,137
売上総利益	1,889,288	1,087,985
販売費及び一般管理費	1,808,941	1,326,389
営業利益又は営業損失()	80,346	238,403
営業外収益		
受取利息	10,021	5,774
受取配当金	1,668	5,113
受取手数料	4,365	-
為替差益	-	5,827
持分法による投資利益	3,942	7,645
その他	3,276	2,493
営業外収益合計	23,273	26,854
営業外費用		
支払利息	1,472	1,981
創立費償却	1,151	309
支払手数料	-	2,521
為替差損	3,544	-
その他	404	132
営業外費用合計	6,572	4,945
経常利益又は経常損失()	97,048	216,495
特別利益		
固定資産売却益	-	10,001
投資有価証券売却益	-	48,041
関係会社株式売却益	168,328	-
貸倒引当金戻入額	-	4,252
その他	21,731	-
特別利益合計	190,060	62,295
特別損失		
固定資産除却損	468	526
減損損失	-	399
投資有価証券評価損	62,748	17,400
事務所移転費用	19,050	1,338
関係会社整理損	-	2,000
訴訟和解金	-	10,800
その他	149	72
特別損失合計	82,417	32,536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	204,691	186,736
法人税、住民税及び事業税	51,264	12,646
法人税等調整額	85,550	5,512
法人税等合計	136,814	7,134
少数株主利益又は少数株主損失()	48,854	85,744
四半期純利益又は四半期純損失()	19,021	108,125

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,690,759	3,950,967
売上原価	3,571,774	3,170,897
売上総利益	1,118,984	780,069
販売費及び一般管理費	894,189	652,078
営業利益	224,794	127,990
営業外収益		
受取利息	7,092	2,613
受取配当金	0	-
受取手数料	765	-
持分法による投資利益	613	1,718
その他	1,278	2,117
営業外収益合計	9,750	6,449
営業外費用		
支払利息	833	999
創立費償却	349	154
支払手数料	-	1,860
為替差損	3,066	-
その他	311	34
営業外費用合計	4,561	3,050
経常利益	229,983	131,389
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	18
関係会社株式売却益	168,328	-
その他	21,731	-
特別利益合計	190,060	19
特別損失		
固定資産除却損	-	434
減損損失	-	399
投資有価証券評価損	44,027	16,900
事務所移転費用	6,136	-
関係会社整理損	-	2,000
訴訟和解金	-	10,800
その他	149	-
特別損失合計	50,314	30,534
税金等調整前四半期純利益	369,729	100,874
法人税、住民税及び事業税	2,961	1,879
法人税等調整額	87,189	240
法人税等合計	84,227	2,120
少数株主利益又は少数株主損失()	83,998	36,759
四半期純利益	201,503	135,513

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	204,691	186,736
減価償却費	100,238	84,082
減損損失	-	399
のれん償却額	169,567	94,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,308	2,696
賞与引当金の増減額(は減少)	21,694	36,888
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,300	3,011
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	22,660
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	2,000
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	10,800
受取利息及び受取配当金	11,690	10,888
支払利息	1,472	1,981
持分法による投資損益(は益)	3,942	7,645
固定資産除却損	468	526
固定資産売却損益(は益)	-	10,001
事務所移転費用	2,995	8,332
投資有価証券評価損益(は益)	62,748	17,400
投資有価証券売却損益(は益)	3,636	48,041
関係会社株式売却損益(は益)	168,328	-
売上債権の増減額(は増加)	585,402	480,427
たな卸資産の増減額(は増加)	536,810	614,862
仕入債務の増減額(は減少)	311,443	211,807
立替金の増減額(は増加)	23,204	27,539
未払費用の増減額(は減少)	9,914	5,128
預り金の増減額(は減少)	8,474	27,281
前受金の増減額(は減少)	459,235	625,458
その他	79,051	68,166
小計	632,731	152,279
利息及び配当金の受取額	9,824	23,013
利息の支払額	1,472	1,711
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	110,262	11,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,821	184,901

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,039	37,245
無形固定資産の取得による支出	177,834	39,971
無形固定資産の売却による収入	871	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	8,835
投資有価証券の売却による収入	191,834	114,769
関係会社株式の取得による支出	14,800	-
関係会社株式の売却による収入	250	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	101,897	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,564	31,231
敷金及び保証金の回収による収入	919	34,156
貸付けによる支出	-	350
貸付金の回収による収入	19,363	8,399
その他	9,856	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,040	50,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	10,163	5,514
長期借入れによる収入	110,000	-
割賦債務の返済による支出	20,708	-
リース債務の返済による支出	20,927	18,092
株式の発行による収入	14,708	-
少数株主からの払込みによる収入	1,471	9,945
自己株式の取得による支出	-	136,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,380	200,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	993,092	34,444
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,962	4,003,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,274,055	1 4,037,838

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲の変更 連結子会社数 15社 (株)マジックアワーについては、株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2 会計方針の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア等の請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、3,636千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、3,636千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(訴訟損失引当金) 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 なお、これにより当第2四半期連結会計期間末に訴訟損失引当金として10,800千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は3,342千円であります。	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">261,437千円</div>	2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">248,232千円</div>
3	3 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 <div style="text-align: right;">11,760千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 187,972 千円	役員報酬 171,637 千円
給与手当 523,279 千円	給与手当 433,260 千円
賞与引当金繰入額 87,423 千円	賞与引当金繰入額 48,696 千円
法定福利費 89,977 千円	法定福利費 73,499 千円
支払手数料 128,672 千円	支払手数料 112,024 千円
地代家賃 95,174 千円	地代家賃 68,396 千円
貸倒引当金繰入額 21,308 千円	貸倒引当金繰入額 4,200 千円
のれん償却額 169,567 千円	のれん償却額 94,584 千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 86,589 千円	役員報酬 91,966 千円
給与手当 267,472 千円	給与手当 208,471 千円
賞与引当金繰入額 39,355 千円	賞与引当金繰入額 14,944 千円
法定福利費 46,751 千円	法定福利費 35,207 千円
支払手数料 62,409 千円	支払手数料 61,177 千円
地代家賃 49,194 千円	地代家賃 33,055 千円
貸倒引当金繰入額 28,260 千円	貸倒引当金繰入額 6,932 千円
のれん償却額 83,336 千円	のれん償却額 47,292 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 4,589,969 千円	現金及び預金 4,340,052 千円
預入期間が3か月超の定期預金 315,913 "	預入期間が3か月超の定期預金 302,214 "
現金及び現金同等物 4,274,055 千円	現金及び現金同等物 4,037,838 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	182,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,833

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			36,856
合計			36,856

4 株主資本の著しい変動に関する事項

その他資本剰余金の処分

当社は平成21年6月30日付で、その他資本剰余金2,485,449千円のうち、735,419千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金が1,750,029千円となっております。

自己株式の取得

当社は、平成21年5月11日の取締役会決議に基づき、平成21年5月14日から平成21年7月9日の期間において、4,914株を136,965千円にて自己株式の買付けを行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,833株、174,540千円となりました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	広告マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,699,262	1,462,583	525,095	1,003,817	4,690,759		4,690,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,077	126,784	7,990	13,670	180,522	(180,522)	
計	1,731,340	1,589,368	533,085	1,017,488	4,871,282	(180,522)	4,690,759
営業利益	132,684	37,936	53,018	36,032	259,672	(34,877)	224,794

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1)ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2)モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3)エンタテインメント事業

映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発、製作等の業務

(4)広告マーケティング事業

インターネット・モバイル広告等の業務

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	iマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,385,678	1,339,816	598,095	627,377	3,950,967		3,950,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,047	163,473	1,470	7,263	184,254	(184,254)	
計	1,397,726	1,503,289	599,565	634,640	4,135,221	(184,254)	3,950,967
営業利益又は 営業損失()	132,818	45,634	51,801	21,916	148,567	(20,576)	127,990

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1)ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2)モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3)エンタテインメント事業

映画及びDVDソフトの開発、製作等の業務

(4) iマーケティング事業

インターネット・モバイル広告事業、SEO事業、データアナリティクス事業、EC事業等

3 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社のデータアナリティクス事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i(インタラクティブメディア)マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結会計期間において用いた事業区分により区分した場合、次のとおりとなります。

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	iマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,543,002	1,462,583	525,095	1,160,078	4,690,759		4,690,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,077	126,784	7,990	13,670	180,522	(180,522)	
計	1,575,080	1,589,368	533,085	1,173,748	4,871,282	(180,522)	4,690,759
営業利益	108,995	37,936	53,018	59,721	259,672	(34,877)	224,794

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	広告マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,180,718	2,989,450	1,042,618	1,989,590	9,202,377		9,202,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,813	245,084	12,510	25,801	329,209	(329,209)	
計	3,226,532	3,234,535	1,055,128	2,015,391	9,531,587	(329,209)	9,202,377
営業利益又は 営業損失()	73,941	70,505	24,020	17,793	138,219	(57,873)	80,346

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1) ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2) モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3) エンタテインメント事業

映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発、製作等の業務

(4)広告マーケティング事業

インターネット・モバイル広告等の業務

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	iマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,504,163	2,657,140	730,838	1,143,980	7,036,122		7,036,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,434	292,875	3,241	18,714	339,266	(339,266)	
計	2,528,598	2,950,016	734,079	1,162,694	7,375,388	(339,266)	7,036,122
営業利益又は 営業損失()	46,271	77,887	100,853	72,088	204,556	(33,847)	238,403

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1)ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2)モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3)エンタテインメント事業

映画及びDVDソフトの開発、製作等の業務

(4)iマーケティング事業

インターネット・モバイル広告事業、SEO事業、データアナリティクス事業、EC事業等

3 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社のデータアナリティクス事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i(インタラクティブメディア)マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分により区分した場合、次のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルインテ グレーション 事業 (千円)	エンタテインメ ント 事業 (千円)	iマーケ ティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,928,210	2,989,450	1,042,618	2,242,097	9,202,377		9,202,377
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,813	245,084	12,510	25,801	329,209	(329,209)	
計	2,974,024	3,234,535	1,055,128	2,267,899	9,531,587	(329,209)	9,202,377
営業利益又は 営業損失()	86,104	70,505	24,020	5,630	138,219	(57,873)	80,346

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
38,882.53円	39,160.25円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	105.06円	1株当たり四半期純損失	605.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	104.79円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	19,021	108,125
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	19,021	108,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	181,055	178,611
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株引受権	464	
新株予約権		
普通株式増加数(株)	464	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	1,112.52円	1株当たり四半期純利益	766.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,109.88円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	765.53円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	201,503	135,513
普通株式に係る四半期純利益(千円)	201,503	135,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	181,123	176,711
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)		
新株引受権	432	309
新株予約権		
普通株式増加数(株)	432	309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行役員 公認会計士 川 野 佳 範 印

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月10日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少について平成20年12月18日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3(事業区分の変更)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。